

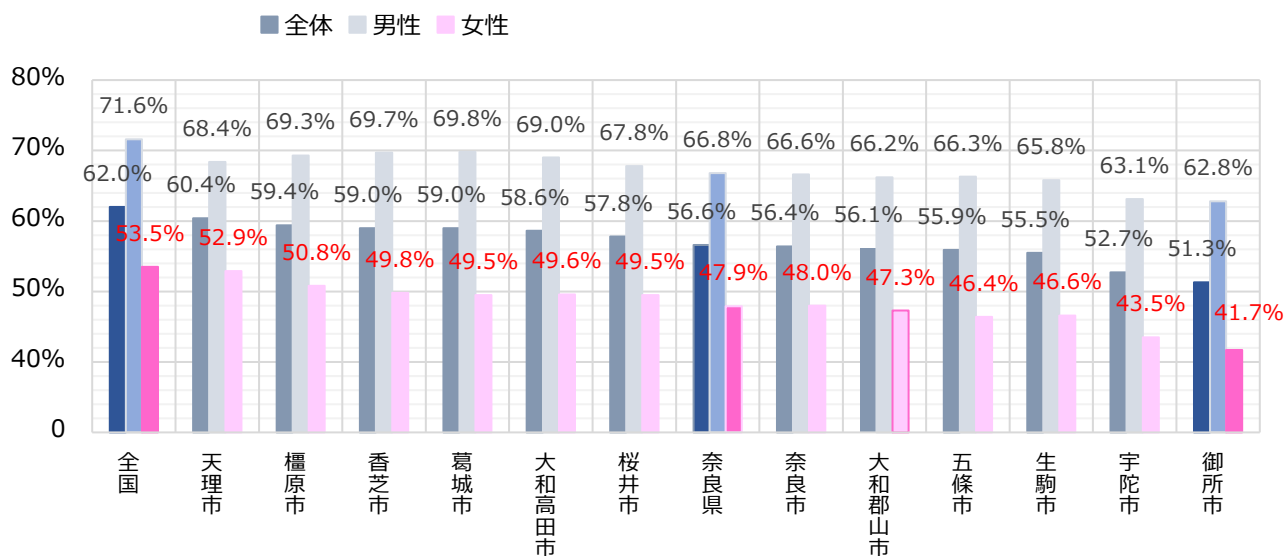
# IV. 経済と財政

統計からみた御所市のすがた 令和8年度改訂版

# 1. 労働

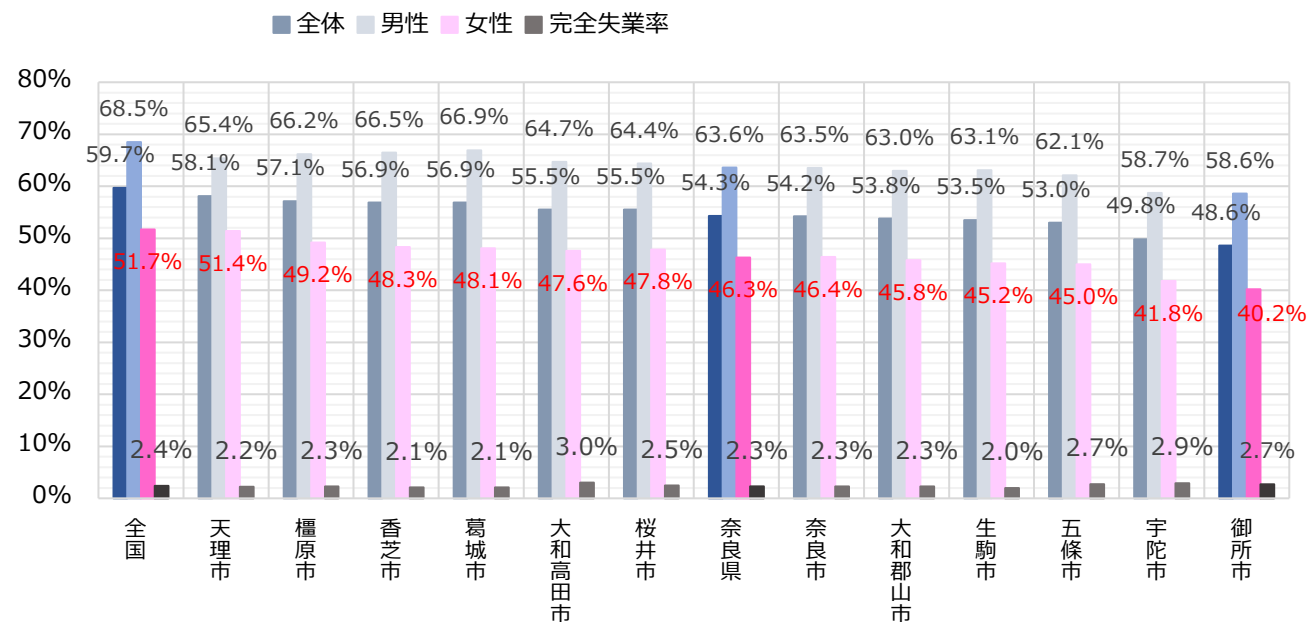
## ■労働力率の比較（令和2年）

（労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口の割合）



## ■就業率・完全失業率の比較（令和2年）

（就業率：15歳以上人口に占める就業者の割合）



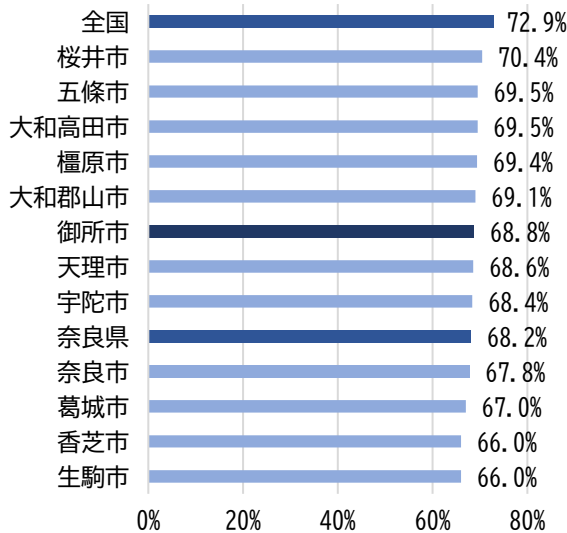
資料：総務省統計局『令和2年 国勢調査』を基に作成

# 1. 労働

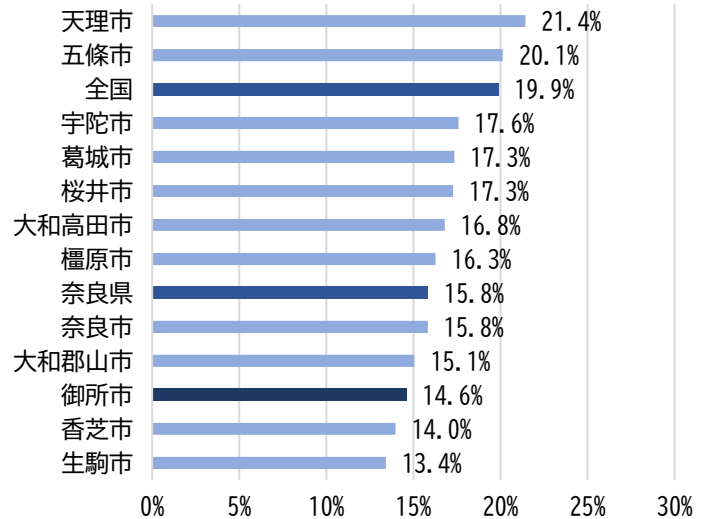
## ■女性労働力率の年齢区分別比較（令和2年）

（労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口の割合）

女性労働力率（15～64歳）



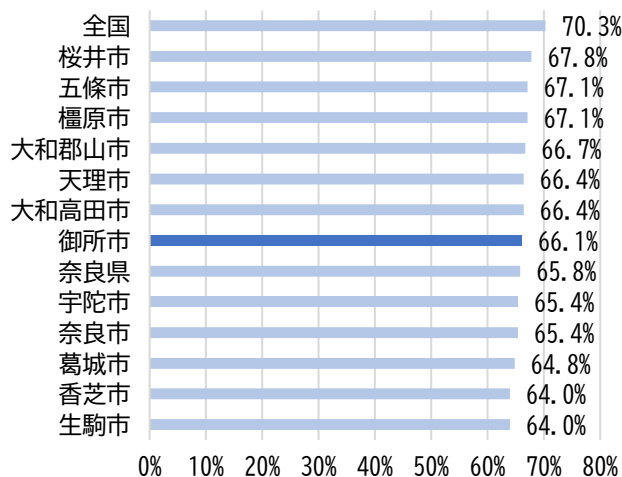
女性労働力率（65歳以上）



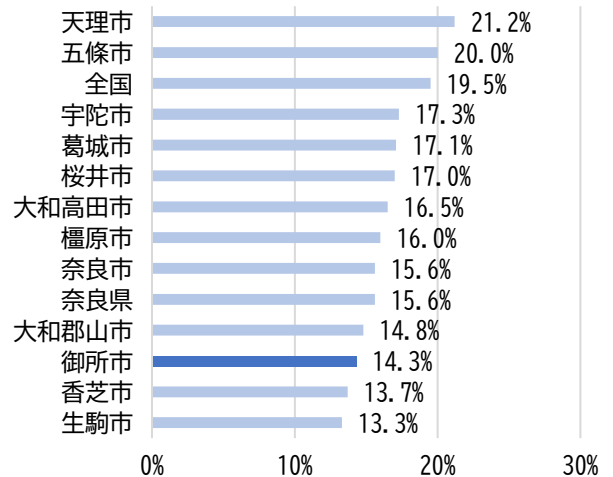
## ■女性就業率の年齢区分別比較（令和2年）

（就業率：15歳以上人口に占める就業者の割合）

女性就業率（15～64歳）



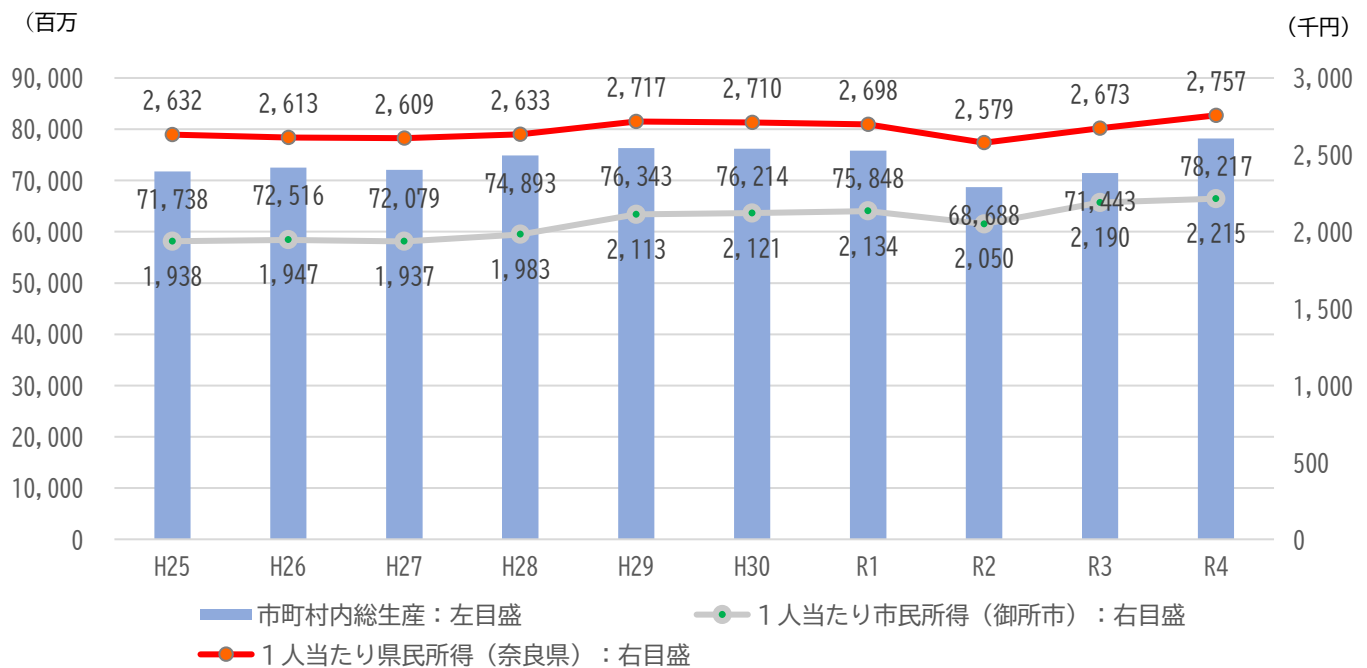
女性就業率（65歳以上）



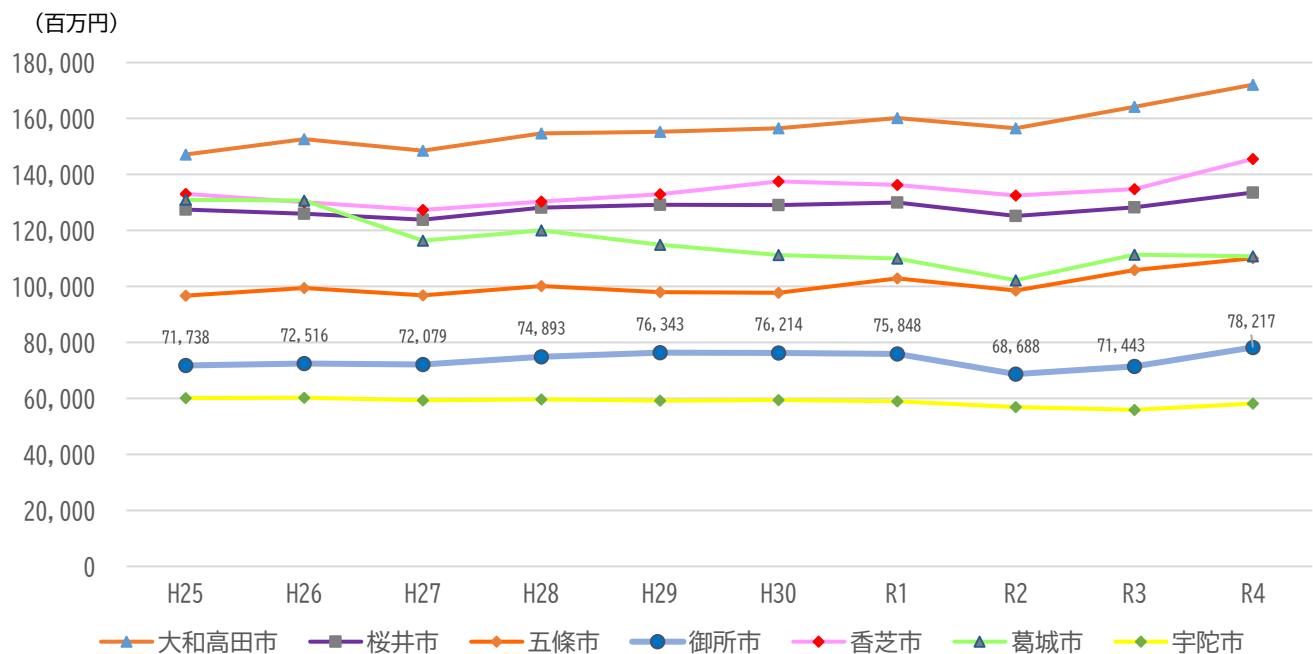
出典：総務省統計局『令和2年 国勢調査』を基に作成

## 2. 市内総生産・所得

### ■市内総生産（GDP）・1人当たり市民所得の推移



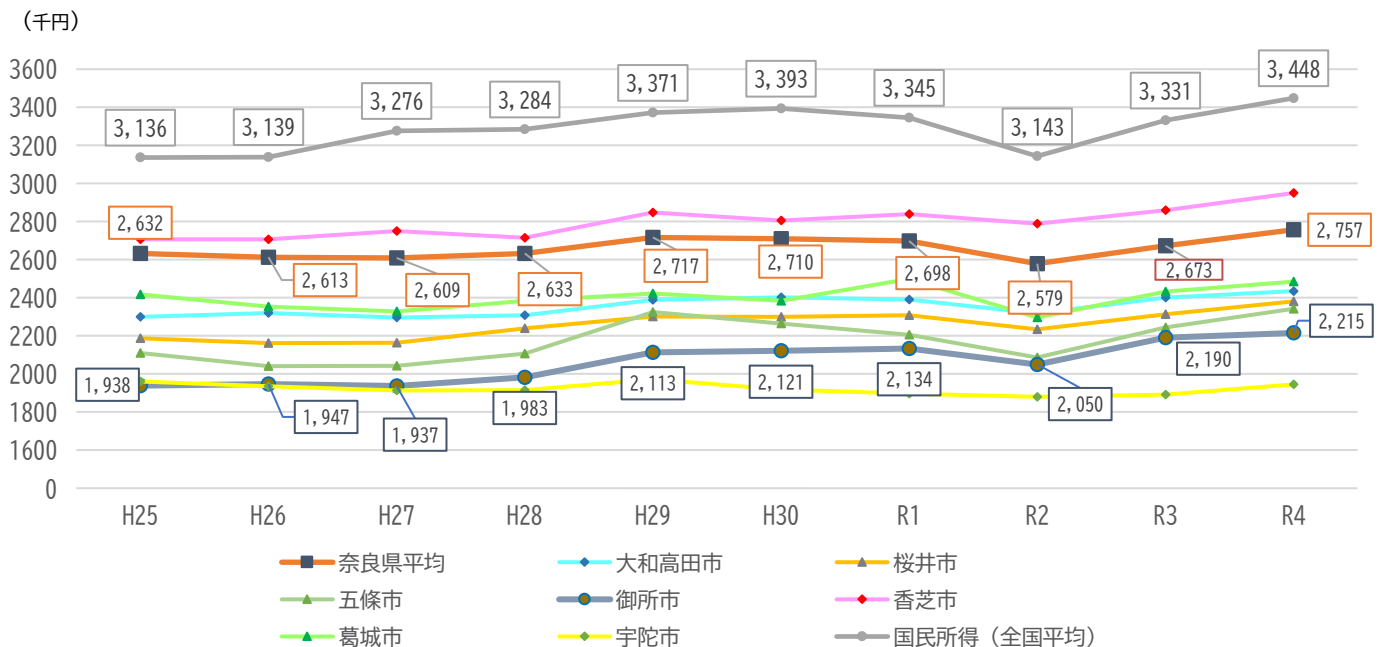
### ■市内総生産（GDP）の近隣市との比較



出典：奈良県政策推進課『令和4年度奈良県市町村民経済計算推計結果』を基に作成

## 2. 市内総生産・所得

### ■ 1人当たり市民所得の推移の比較



出典：奈良県政策推進課『令和4年度奈良県市町村民経済計算推計結果』及び内閣府『県民経済計算（平成23年度-令和4年度）』を基に作成

### データから読み取る

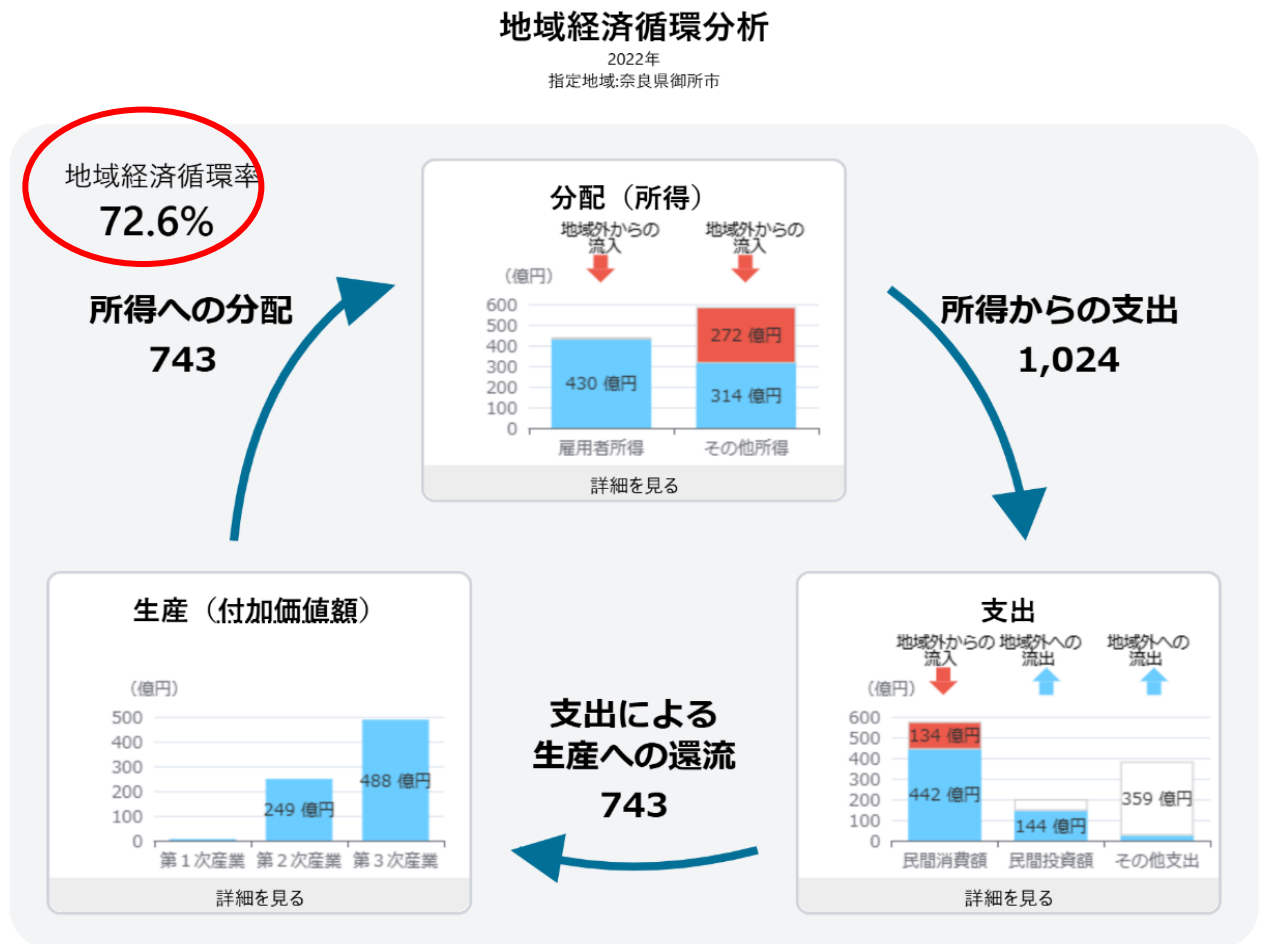
令和4年度の御所市の「1人当たり市民所得」は平成23年度以降で最も高く、県平均の所得額との差も縮まっています。

「市内総生産（GDP）」は、1年間に市内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値の総額を表しています。御所市のGDPは令和2年度に減少したものの、令和3年からは緩やかに回復しています。

「1人当たり市民所得」「市内総生産（GDP）」ともに、近隣市に比べると低い状態が続いています。

## 2. 市内総生産・所得

### ■地域経済循環図（2022年）



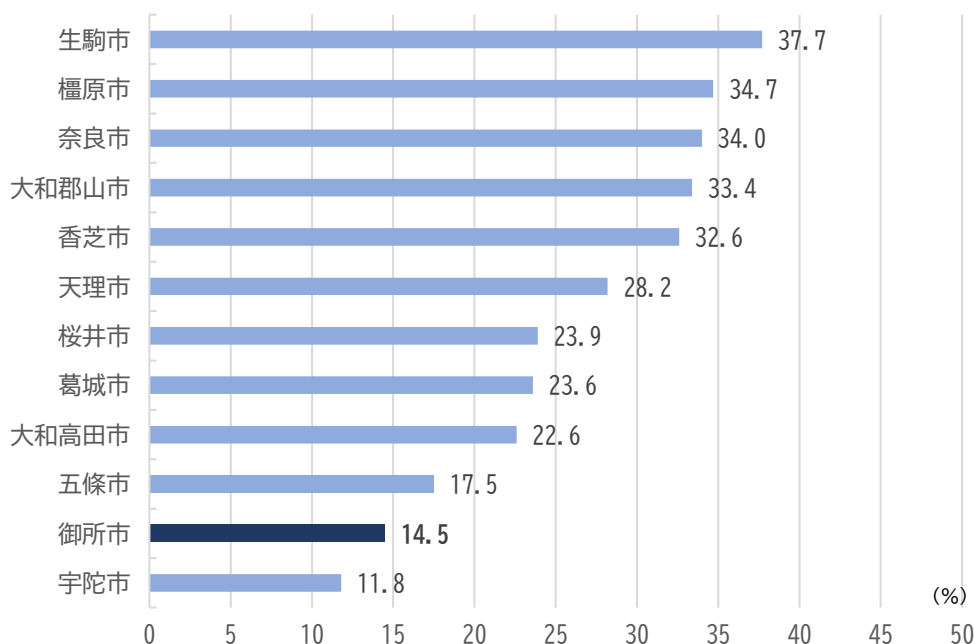
出典：内閣府 地方創生推進室 RESAS-地域経済分析システム『地域経済循環マップ』より引用

### データから読み取る

RESAS内の「地域経済循環図」では市町村単位で、地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階が「見える化」され、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができます。「地域経済循環率」は、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いです。御所市は支出欄の「其他支出」（政府支出や地域内産業の移輸出入収支額等）において、多くの所得が地域外へ流出していることがはっきりとわかります。所得からの支出は2018年の969に対して1,024と上昇していますが、支出による生産への還流は2018年の755から743と低くなっています。このため、地域経済循環率は2018年の77.9%から72.6%と低くなっています。

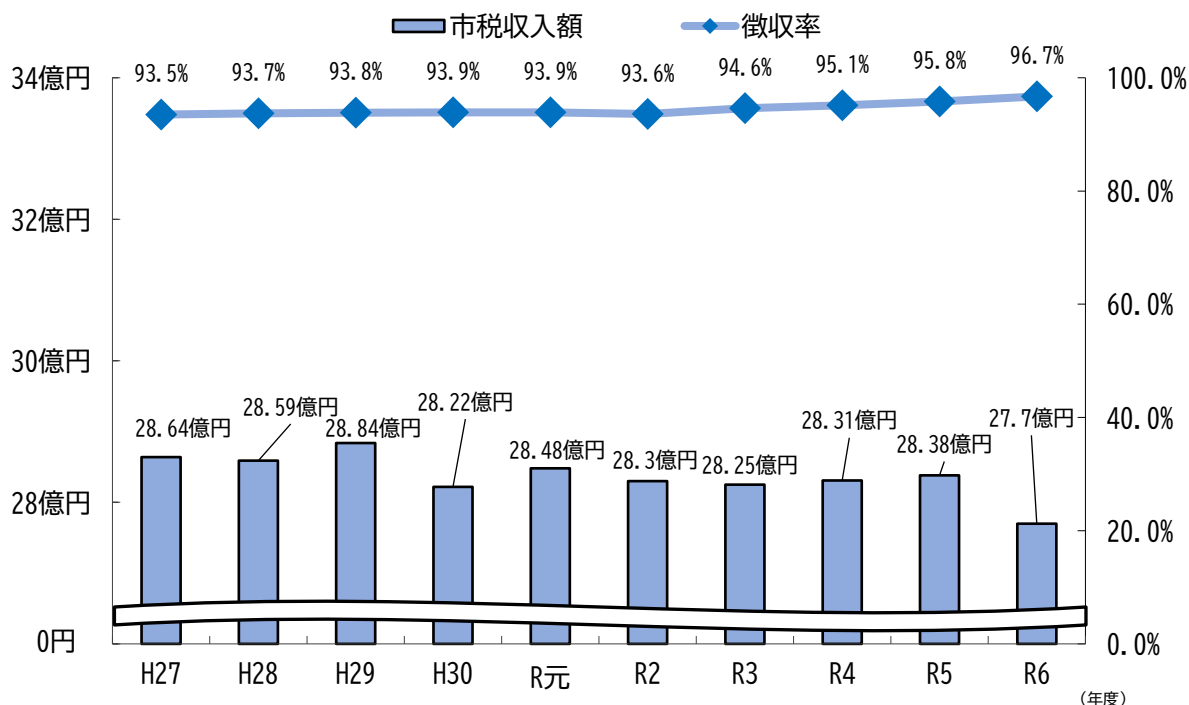
# 3. 財政

## ■歳入総額に占める市町村税の割合(令和5年度)



出典：奈良県市町村振興課『令和5年度市町村普通会計決算財政状況資料集』を基に作成

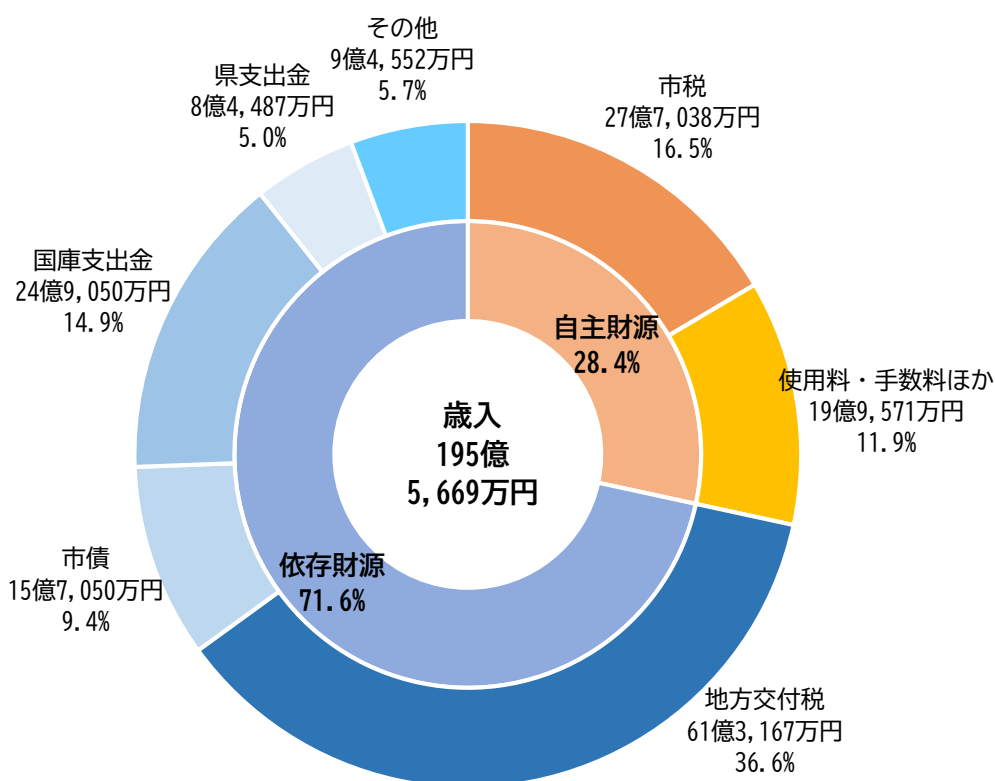
## ■市税収入・徴収率(令和6年度)



出典：御所市行革財政課『令和6年度の決算状況』を基に作成

# 3. 財政

令和6年度一般会計決算 自主財源・依存財源割合



出典：御所市行革財政課『令和6年度の決算状況』を基に作成

## データから読み取る

御所市は地方交付税等の依存財源の割合が高く、自主財源の割合が低いいため、財政状況は弾力性に乏しいと言えます。令和6年度の市税徴収率は令和5年度から上昇しているものの市税収入については減っており、人口減少や高齢化が影響していることが考えられます。

# 3. 財政

## ■実質収支比率・実質公債費比率の推移



※**実質収支比率**：実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す

※**実質公債費比率**：当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。早期健全化基準については、市町村・都道府県とも25%とし、財政再生基準については、市町村・都道府県とも35%としている。

出典：総務省『市町村別決算状況調』を基に作成